

令和5年度第2回三重県教育改革推進会議概要

日 時 令和5年9月15日(金) 13時00分～15時00分

場 所 三重県総合教育センター 第4講義室

出席者 三重県教育改革推進会議委員9名(3名欠席)

●「三重県教育ビジョン(仮称)」中間案に関する主な意見等

- 「教育ビジョンを貫く視点」では、子どもの権利条約の理念をふまえ、子どもの話や悩みを聞き、そこをスタート地点として我々大人と一緒にやっという部分が出せるとさらによくなるのではないかと。
- 「一人ひとりの自己肯定感を涵養する教育の推進」について、「自己肯定感を涵養する」とあるが、「自己肯定感を高める」の方がよいのではないかと。
- 「一人ひとりの自己肯定感を涵養する教育の推進」について、自分らしさを受け止めるという側面から自己肯定感を育む取組があってもよいのではないかと。
- 自己肯定感の施策が最初に置かれていることは、人を育てていくという気持ちが現れていると感じる。
- 自己肯定感とは、学力を身につけたり、友人関係を築いたりすることなどを通じて高くなるものであり、それだけを高める教育はない。「自己肯定感を涵養する」ための具体的な取組が存在し、その結果として高まるという考え方ではないかと。
- 「一人ひとりの自己肯定感を涵養する教育の推進」にあるKPIについて、「幸せな気持ちになることがある子どもたちの割合」は大事な指標であるが、主観的評価のみを重視しすぎると、自己肯定感を高めることが教育の目標になってしまうおそれが生じるのではないかと。
- 家庭環境は自己肯定感に影響を及ぼすため、福祉や司法等と連携が必要である。また、自己肯定感が高いからさまざまなスキルが身につくのではなく、スキルが身についた結果として自己肯定感が高くなるということを、研修等を通じて教職員に周知することが大事である。

- 「体力の向上と運動部活動改革の推進」について、部活動の意義や目的に関する記述がもう少しあってもよいのではないか。また、文化部活動と運動部活動の施策が別々でよいのか。
- 「グローバル教育の推進」について、「海外留学や海外インターンシップ等を推進」とあるが、海外留学は参加人数が限られたり、費用が高かったりするので、短期ホームステイなどのハードルの低い国際交流の取組が有意義ではないか。その際、企業等とも連携して進めるとよいと思う。
- 「グローバル教育の推進」について、小学校においても国際交流の取組があると、子どもたちの意欲にもよい影響があるのではないか。
- 「新たな価値を創り出す力の育成」のKPIが高校生に関わるものばかりになっており、小中学校がどのように取り組んでいくかが見えにくいのではないか。
- 「いじめの認知と学校内外の教育相談体制の充実」について、近年のいじめの認知件数の増加状況や、いじめを認知した場合に学校が取るべき対応が複雑化していることをふまえると、教育委員会事務局は、指導・助言だけでなく、現場の教職員とともに対応する人を派遣するなどの支援を行うことが必要ではないか。
- 「いじめに対する迅速・確実な対応の推進」のKPIについて、「いじめの認知件数に対して解消したものの割合」の目標値が100%であるが、解消の判断には3カ月かかることをふまえると、100%にはならないのではないか。
- 不登校児童生徒は今後さらに増えると予測されるが、多くの子どもは教育支援センター等との関わりがない現状であるなら、施設を増やしても政策的な成功は見込めないのではないか。それよりは発達や精神などの問題に通じた校長が指示を出し、不登校の長期化を未然に防ぐことが大切で、そのための校長研修の重要性に言及してはどうか。
- 「子どもたちの安全・安心の確保」について、夏季の気温上昇による熱中症対策について、体育施設に関する取組があってもよいのではないか。
- 「子どもたちの安全・安心の確保」について、事件・事故の未然防止に加えて、事件・事故に巻き込まれたときの対応に関する教育も必要ではないか。

- 「学びのセーフティネット・学びの継続」の「進路変更等により中途退学した生徒の割合」というKPIが、「状況に応じて学ぶことができる機会や環境が整っている」というめざす姿の達成状況を表したものになりにくいのではないかと。もう1つ指標を設定してはどうか。
- 「ICTを活用した教育の推進」について、DX人材の育成の視点からもう少し記述を充実させてはどうか。
- 「学校における働き方改革の推進」について、仕事を抜本的に見直したり、減らしたりしていくという県の姿勢が見えるようにしたり、教職の魅力発信について記載するなど、より教職員が希望を感じられる書きぶりにしてはどうか。
- 「家庭での学びの応援」について、幼稚園・保育園等に保護者等が相談しやすい窓口があるとよい。幼児期に問題解決等につながると小中学校でも相談しやすく、学校との信頼関係もよくなる。また、こうした取組は自己肯定感にも関係すると思う。
- 幼児期の発達の問題に関する相談対応については、カウンセラーの配置より、幼稚園教諭や保育士等が専門性を高められるようにすることが重要ではないか。
- 現行教育ビジョンの策定以降に施行された「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に教育に携わる者の役割が規定されていることに対応する記述が必要ではないか。
- 今回の中間案は現行の教育ビジョンよりページ数も多く、現場としてはやらないといけないことが増えた印象を受ける。あわせて、業務削減するところや重点を置くところが示されるとよいのではないかと。
- KPIは、客観性がある指標を設定することが重要ではないか。
- KPIは、教育現場での取組を促すためにはめざす姿そのものより、その前段階のプロセスに関するものがよいのではないかと。また、主観的評価を採用した場合、100%を目標値とするのは無理がないか。
- アフターコロナになって初めて策定される教育ビジョンであるので、コロナ禍の影響と思われる子どもたちの変化をふまえた記述をさらに意識した記述になるとよいのではないかと。

- 地域格差・家庭の経済的条件による格差について、課題として設定し、その解決に取り組むことが重要ではないか。

- 高等教育機関への進学率について、都市部との格差や県内の男女格差も考えていけないといけないのではないか。